

## 2024年度一般社団法人日本臨床発達心理士会 第3回理事会議事録

日 時：2025年2月16日（日）13:00～16:15

場 所：オンライン開催（Zoom）

出席者：理事長 近藤清美

副理事長 東 敦子、尾崎康子

専務理事 西山剛司

常務理事 石川由美子、鎌田次郎、西村健一

理 事 木原久美子、後藤隆章、趙 愛蓮、本郷美奈子、武藤百合、  
山瀬道代、米澤好史、岡田 恵、佐竹真次

監 事 吉田ゆり、滝澤真毅

欠席者：理 事 堀江まゆみ、堀内ゆかり

Zoom会議にて開催し、音声に問題なく議事進行に支障がないことを確認した。

出席者を確認し、定款第36条に定める定足数を満たしたため、近藤理事長が議長となり、2024年度第3回理事会の開会を宣言した。

### 【審議事項】

#### 第1号審議 2025年度活動計画

近藤理事長より、2025年度の活動方針について説明があった。

申請者数自体が減少傾向のため、機構の広報との連携も不可欠との意見が出された。西山専務理事より現状の会員数では対行政アピールという点において難しく、1会員1名に声掛けをすることで現実的な数値目標となり得ることが説明された。

近藤理事長より活動方針の事前アンケート結果についての回答内訳説明があり3月末の〆切後、理事、会員にフィードバックする予定であることが伝えられた。

SVを含む資格取得支援についてはウェブサイトのページを4月公開予定で準備中。執行部だけでなく理事も協力し目標を達成する道のりや指針を明確にする。多くの理事が委員会委員長であるため、それぞれの委員会で検討したものを理事会に上げていくという方針で進めることが確認され、承認された。

#### 第2号審議 2025年度予算

西山専務理事より、資料に沿って説明がなされた。「1案」は各支部、委員会請求の金額をそのまま計上し単年度800万円の支出超過となったものであり、「2案」は研修委員会、職能職域委員会、広報委員会の協力を得て200万円まで支出超過を圧縮したものである。この2種の予算案を会計委員会で議論をおこなった。

「2案」には検査器具購入費50万円が計上されている。

また機構からの寄付金6,400万円を固定資産とし、2025年度に「災害支援基金」として500万円を積み立て、今後は3000万円程度確保したい。

「積立金」は一般社団法人の通例として、1年間の運営資産に匹敵する額を積んで置くことが望ましいとされている。本会の場合は現行では7000万円ほどであり、理想的にはもう少し積み立てたい。そのためには単年度黒字を実現することが必要であることが伝えられた。

また2025年度より適格請求書発行事業者となるため消費税、7万円の都民税支払義務が発生することが報告された。

単年度赤字200万円を解消するための方法として小規模全国研修会を業者に依頼せず行うこと、

オンライン開催や参加費増等で費用削減と収益増を目指す。小規模の目安としては 90~100 名と考える。また、災害対策関係費支出の 78 万円は能登半島地震関係の調査費（主に旅費）であり、委員会や研究会単独に計上するのではなく災害支援全体につけるという認識であることが説明され、2025 年度予算について承認された。

### 第 3 号審議 テーマ別研究会活動報告と活動計画・予算

尾崎副理事長より、規程により各研究会は予算と活動報告をすることで次年度活動の継続が認められる旨が、伝えられた。研究会参加は任意のため全ての日程に参加不要であり、シンポジウムや交流会など費用のかからない会もあることが伝えられた。

「自閉スペクトラム（ASD）への発達論的アプローチ研究会」と「ふれあいプログラム研究会」は尾崎副理事長、「災害支援研究会」は山瀬理事より、それぞれ資料確認と報告がされた。各研究会共に活動内容と予算執行についての審議がなされ来年度の活動継続の承認を得た。

### 第 4 号審議 役員への日当及び費用弁償についての細則

西山専務理事より、費用弁償とは私物を使用した際の費用を弁償するものとなる。私物使用の内容が明確でないと報酬とみなされ、課税対象となる可能性があるため日当という費目とする。日当とは旅費以外にかかる諸々の経費、出費であり課税されない。

日当の支払いについては 2025 年 6 月の総会、支部総会で渡してもらうことを想定しており、署名をいただく予定である。手渡しできない支部については口座振込にて支払いを予定している。

執行は 2025 年度であるため、上半期（8 月末）までに事務局に書類の提出がされれば会計上は問題ないとの説明がなされた。

### 第 5 号審議 賛助会員入会

以下の法人より賛助会員の入会申し込みがあったとの報告があり、賛助会員規程第 2 条に則り審議し、承認された。

○株式会社 金子書房

### 第 6 号審議 令和 6 年能登半島地震災害支援合同本部

近藤理事長より、緊急立ち上げから 1 年が経過し、今後の合同本部の持ち方を議論する時期であることが伝えられた。

山瀬理事より当初は地域に入り込めず実態調査もできなかったことや、合同本部打合会議が行われたことが報告された。また現在、人間関係や活動の流れができ、軌道に乗り始めたところで合同本部をやめてしまったらそれらの関係性や情報交換会はどうなるのか、という意見が出された。審議を進める中で下記の意見があがった。

- ・中・長期的支援が必要な段階に移行し、心理職の役割が求められている。
- ・臨床発達心理士という 1 つの資格がわかれての活動することは混乱を招くため、機構との緩やかな連携は必要である。
- ・広域であったこともあり、ニーズの掘り起こしをした。
- ・災害支援を士会組織確立につなげていく必要がある。ボランティアではなく、実態調査の結果は会員にフィードバックすべきである。
- ・専門職と連携した災害支援は臨床発達心理士のスキルアップや職能を高めることに役立つ。活動を続けていくことで職能団体として社会貢献につなげていけるのではないか。
- ・行政とのタイアップは不可欠である。福祉・教育など多岐に渡った専門性が求められているが、コーディネーションの役割は行政が担い、課題に取り組めるようなサポートが必要。ただし、行

政からは既に実績のある団体に話がくる傾向にある。

- ・機構には災害支援ができる人材のためのプログラムがある。
- ・現在の活動も含め、今後の継続にはロードマップを作成する必要がある。

議論の結果、12名からの賛成を得て合同本部の存続が承認された。

#### 第7号審議 倫理相談フローチャートの改定

近藤理事長より、以下の3点の変更点が説明され、改定について承認された。

- ・年に1回、士会と機構の情報交換をすること。
- ・倫理調査委員会には機構からの人員を加えること
- ・上記2点について合同で進めるべき案件となった際には、合同委員会を立ち上げること。

#### 第8号審議 「旅費・講師料規程」第8条の3に係る特別な講師料の承認について

西山専務理事より、茨城支部の公開講座で講師依頼をしている斎藤環先生の謝金について特別な講師料適用の申請があったことが伝えられた。同じ講師に依頼をしている神奈川支部は通常の謝金であるため、録画を行うなど差別化をはかった講座としてもらいたいとの要望が伝えられた。

士会としては今後、茨城支部と斎藤環先生との連携協力を図りたいと考えているため、承認された。

#### 第9号審議 全国大会における費用、謝金等に関する細則(原案)

西山専務理事より、全国大会に関わる諸々の費用について、これまで大会準備委員会の申し合わせという形だったものを細則として明文化したことが説明され、承認を得た。

### 【報告事項】

#### 第1号報告 前回理事会以降の執行部の活動報告

西山専務理事より主だった下記の活動が説明され、臨床発達心理士の認知度が少しずつ上がっていることが報告された。

- ・近藤理事長・西村理事が文科省初等中等局課長と生徒指導室係長に挨拶。
- ・西山専務理事が京都府福祉部保健所の方に臨床発達心理士の紹介。
- ・テレビ番組 Zip より問い合わせ取材。
- ・SNSアクセス数増加。

#### 第2号報告 各委員会からの報告

(研修委員会)

視聴ページの作成を中止して予算削減をする。Zoomの登録機能利用を検討。認定機構の新システム導入については4月以降改めて連絡があるとのこと。

(編集委員会)

7・12月刊行に向けての順調に進んでいること、また投稿数の減少については次号で少し解消されることが報告された。

(職能職域委員会)

よろず相談室の事務局の設置をした。職能職域委員会、人事委員会、SV委員会からそれぞれ1人選出し3人で最初の回答を担当。相談内容によっては士会内委員会や執行部から回答する場合もある。相談の流れと個人情報の取り扱いについてはHPに掲載されている。委員改選のため、細則に基づき担当支部に推薦を依頼中。全国大会ではポスター発表による支部交流会を検討中。

5年に1回の士会会員の意識と動向調査を行う年であるが調査内容については執行部と職能職域委員会と諮りながら以降の理事会にて承認を得る予定。

(全国大会運営委員会)

開催支部案が説明され、以降この原則に基づき輪番で担当することが報告された。2026、2027年の大会についてはテーマと会場も決定している。

(広報委員会)

ポスターリーフレットの確認。作業負荷が偏っているためチームの再編を検討中。

(災害支援委員会)

資料にはこれまでの活動報告と成果、今後の課題・方針が記載され、予算の中で別枠となっている78万円を裏付ける報告がなされた。

(SV委員会)

SV有資格者を増加するため、臨床発達心理士3回目更新者を対象に取得してもらうという案がだされている。委員増員のため、推薦の要望がだされた。

(倫理委員会)

機構と合同で協議したこと、研修会の開催報告と次年度も開催予定であることが報告された。

### 第3号報告 理事会内3委員会の報告

(活動検討委員会)

2025年度活動方針の各側面について修正点や今後の方向を記載した資料確認がされた。

(役員組織委員会)

16人の理事と2名の監事が留任承諾している。2年後を鑑み、新任を定款の範囲内で選出することが望ましいということになった。残り6名を選出するため会員からの立候補、推薦を募る。4月にメールマガジンと一斉メールにて周知予定。2025年6月21日までに本部推薦候補者最終確認までが役員組織委員会の仕事となり、その後選挙に係る業務は選挙管理委員会に移行される。

### 第4号報告 関連団体での活動

JDDネットに関連する活動を活発に行っていること、また日本スクールカウンセリング推進協会のプログラムのテキスト作成に近藤理事長、西山専務理事が携わっていることが報告された。

補足として「心理に強い教員の養成プログラム」は25年度は全国6カ所で研修会を行い、それ以降、各都道府県の教育委員会が特に中堅の教員向けの研修会を行うことが補足として説明された。

### その他

2025年6月22日(日)の社員総会、2025年度第1回理事会が対面で行われることが再確認された。

議長は、議事終了の旨を告げ、16時15分 2024年度第3回理事会を閉会した。

2025年 2 月 16 日

議事録署名人

代表理事 近藤 清美 ⑩

代表理事 東 敦子 ⑩

代表理事 尾崎 康子 ⑩

監事 吉田 ゆり ⑩

監事 滝澤 真毅 ⑩

配布資料

- 資料① 2025 年度活動方針
- 資料② 2025 年度予算案について
- 資料③ 2025 年度予算
- 資料④ テーマ別研究会活動報告・活動計画
- 資料⑤ 役員への日当及び費用弁償についての細則
- 資料⑥ 賛助会員の入会について
- 資料⑦ 令和 6 年能登半島地震災害支援合同本部について
- 資料⑧ 倫理・懲戒手続きフローチャート (2024 年)
- 資料⑨ 全国大会における費用、謝金等に関する細則 (案)
- 資料⑩ 前回以降の執行部の活動
- 資料⑪ 入会案内リーフレット
- 資料⑫ 臨床発達心理士会を、質量ともに発展させましょう
- 資料⑬ 臨床発達心理士会案内ポスター
- 資料⑭ 委員会報告
- 資料⑮ 支部研修担当者会議
- 資料⑯ 職能職域委員会委員の選出方法についての細則
- 資料⑰ よろず相談室における相談の流れについて
- 資料⑱ よろず相談室ご利用内容の保存と消去について
- 資料⑲ 活動検討委員会議事録
- 資料⑳ 支部活動計画
- 資料㉑ 第 2 回役員組織委員会報告
- 資料㉒ 立候補・推薦届用紙

以上